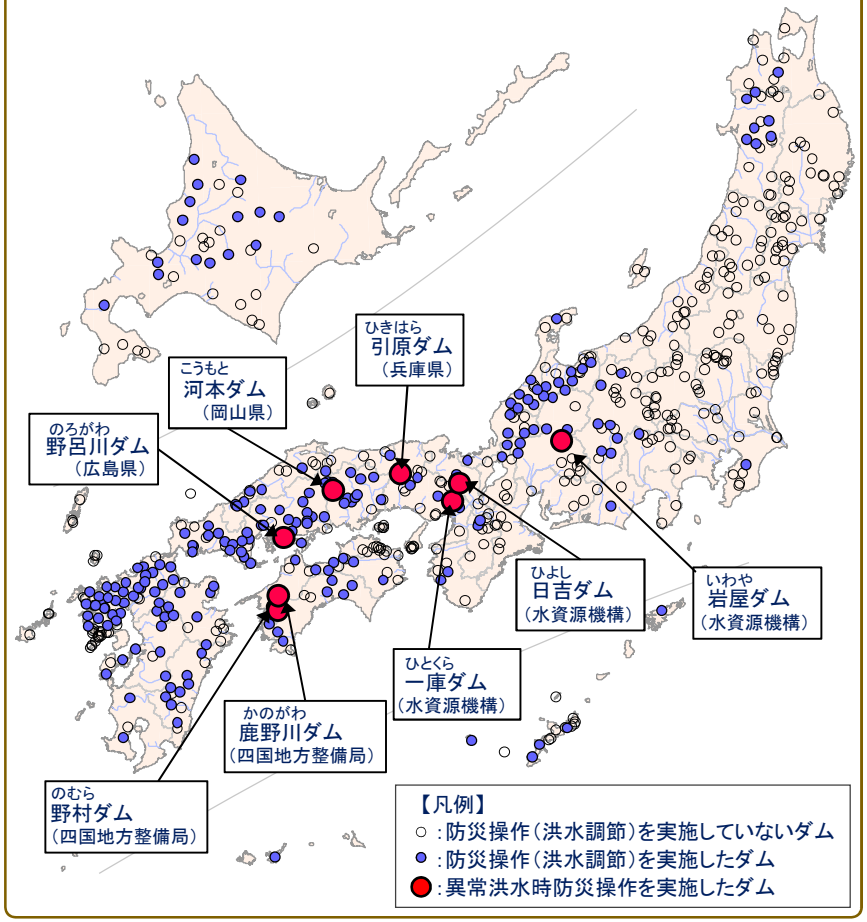
異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実に向けて

～「異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会」の提言～

○平成30年７月豪雨を踏まえ、気候変動の影響等により今後も施設規模を上回る異常洪水が頻発することが懸念される中、そうした事態に備え、より効果的なダムの操作や有効活用の方策、ダムの操作に関わるより有効な情報提供等のあり方について、ハード・ソフト両面から検討することを目的に検討会を設置。3回の検討会を開催し、提言をとりまとめ。

＜平成30年７月豪雨のダムの防災操作（洪水調節）の状況＞

国土交通省所管ダム558ダムのうち213ダムで洪水調節を実施し、被害の軽減・防止効果を発揮。そのうち、8ダムにおいては、洪水調節容量を使い切る見込みとなり、ダムへの流入量と同程度のダム流下量（放流量）とする異常洪水時防災操作に移行。



【委員】

加藤孝明	東京大学生産技術研究所	准教授
佐々木隆	国土技術政策総合研究所河川研究部水環境研究官	
角哲也	京都大学 防災研究所	教授 ＜委員長＞
関谷直也	東京大学大学院情報学環	准教授
中北英一	京都大学 防災研究所	教授
森脇亮	愛媛大学大学院理工学研究科	教授
矢守克也	京都大学 防災研究所	教授

【スケジュール】

9月27日
第1回検討会
（現状と課題）
11月 2日
第2回検討会
（骨子案）
11月27日
第3回検討会
（とりまとめ案）

平成30年７月豪雨におけるダムに関する主な論点

○**異常豪雨によってダムの洪水調節容量を使い切ってしまう**ことに対し、
- 事前放流により、より多くの容量を確保できないか
- 異常洪水時防災操作に移行する前の通常の洪水調節段階により多くの放流ができないか
- 気象予測に基づく操作を行うことはできないか

○**ダムの操作に関わる情報が住民の避難行動に繋がっていない**ことに対し、
- 平常時から浸水等のリスク情報を提供し、認識の共有を図ることが必要ではないか
- 情報提供を「伝える」から「伝わる」、さらには「行動する」ように変えることが必要ではないか
- 情報提供を市長村長の判断に直結するよう変えることが必要ではないか

対策の基本方針

①ハード対策（ダム再生等）とソフト対策（情報の充実等）を一体的に推進

②ダム下流の河川改修とダム上流の土砂対策、利水容量の治水への活用など、流域内で連携した対策

③ダムの操作や防災情報とその意味を関係者で共有し避難行動に繋げる

異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実に向けて

～異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会の提言～

	方策	課題	対応すべき内容
より効果的なダム操作や有効活用	Ⅰ．洪水貯留準備操作（事前放流）により、より多くの容量の確保	降雨量等の予測精度（数日前）、貯水位が回復しなかった場合の渇水被害リスク、利水者の事前合意	利水者との調整等による洪水貯留準備操作（事前放流）の充実
			洪水貯留準備操作（事前放流）の高度化に向けた降雨量やダム流入量（数日前）の予測精度向上
		利水容量内の放流設備の位置や放流能力等の制約	洪水貯留準備操作（事前放流）を充実させるためのダム再生の推進
	Ⅱ．異常洪水時防災操作に移行する前の通常の防災操作（洪水調節）の段階で、より多くの放流	下流河川の流下能力不足による制約	洪水調節機能を有効に活用するためのダム下流の河川改修の推進
		貯水位が低い時点の放流能力等による制約	利水容量の治水活用による洪水調節機能の強化
			洪水調節機能を強化するためのダム再生の推進
	Ⅲ．気象予測に基づく防災操作（洪水調節）	降雨量・ダム流入量予測（数時間前）の精度 予測が外れた場合のリスク、地域の認識共有	防災操作（洪水調節）の高度化に向けた降雨量やダム流入量（数時間前）の予測精度向上
			気象予測等に基づくダム操作の高度化を行う場合の環境整備等の対応
	Ⅳ．洪水調節容量の増大	ダム型式、地形、地質・施工条件（ダムかさ上げ等） 他の目的を持つ容量の振替	ダムの適切な維持管理・長寿命化の推進（容量を確保するための土砂対策等）
			利水容量の治水活用による洪水調節機能の強化【再掲】
			洪水調節機能を強化するためのダム再生の推進【再掲】
	※全体に関連		ダムの操作規則の点検
			ダム下流河川の改修やダム再生等により可能となる操作規則の変更
			ダムの洪水調節機能を強化するための技術の開発・導入
			気候変動による将来の外力の増大（降雨パターンの変化等を含む）への対応
より有効な情報提供や住民周知	Ⅴ．平常時からの情報提供 ～認識の共有～	ダム下流の浸水想定図等が作成されていない	ダム下流河川における浸水想定図等の作成
			ダム下流の浸水想定等の充実と活用（市街地における想定浸水深等の表示等）
		ダムの機能や操作等が十分に認知されていない	ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民への説明
			ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民説明の定例化
		防災情報が災害時の適切な行動に十分活用されていない	ダムの洪水調節機能を踏まえた住民参加型の訓練
			ダムの洪水調節機能を踏まえた住民参加型訓練の定例化
	Ⅵ．緊急時の住民への情報提供 ～「伝える」から「伝わる」、「行動する」へ～	緊急性や切迫感が十分に伝わっていない ダム貯水池の状況が十分に伝わっていない 防災情報が利用されていない	洪水時のダムの貯水池の状況を伝えるための手段の充実、報道機関への情報提供
			緊急時に地域の住民にとって有用となる防災情報ツールの共有
			異常洪水時防災操作へ移行する際の放流警報の内容や手法の変更
			ユニバーサルデザイン化された防災情報の提供、伝わりやすい防災用語の検討
			プッシュ型配信等を活用したダム情報の提供の充実
			ダムに関する情報伝達手法に関する技術開発
			水害リスクを考慮した土地利用
		情報の伝達範囲や手段等の充実	放流警報設備等の改良
			放流警報設備等の施設の耐水化
			電力供給停止時におけるダム操作に必要な電源等の確保
	Ⅶ．緊急時の市町村への情報提供 ～判断につながる情報提供～	市町村長が避難情報の発令を判断するために必要となる情報やその意味と伝達されるタイミング ダム情報と避難情報の発令の関係の明確化	大規模氾濫減災協議会へのダム管理者の参画
			避難勧告等の発令判断を支援するためのトップセミナーの開催
			避難勧告等の発令判断を支援するためのトップセミナーの定例化
			避難勧告等の発令判断を支援するための連絡体制強化
			ダムの洪水調節機能を踏まえた避難勧告着目型タイムラインの整備
			ダムの洪水調節機能を踏まえた避難勧告着目型タイムラインの充実

※凡例　　：直ちに対応すべきこと　　：速やかに着手して対応すべきこと　　：研究・技術開発等を進めつつ対応すべきこと

「直ちに対応すべきこと」

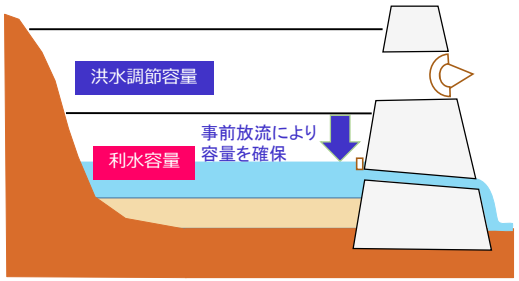
（1）より効果的なダム操作等による洪水調節機能の強化

ダムの操作規則の点検

各ダムの事前放流の実施上の課題、ダム下流河川の整備状況等によるダム操作の課題等を点検し、課題を解消

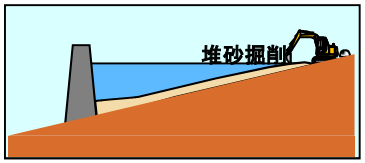
利水者等との調整による洪水貯留準備操作（事前放流）の充実

あらかじめ利水者の協力等を得て、事前放流の充実を図り、より多くの容量を確保



ダムの適切な維持管理・長寿命化の推進

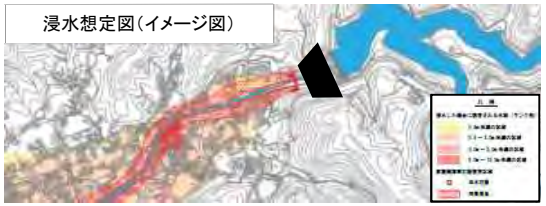
（容量を確保するための土砂対策等）



（2）住民等の主体的な避難の促進

ダム下流河川における浸水想定図等の作成

ハザードマップ作成支援



ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民への説明

ダムの操作やその際に提供される情報とその意味、避難行動との関係に関する説明や訓練の実施（ダムの機能やその限界についても理解を深める）

住民説明会

ダム操作室における説明会

ダムの洪水調節機能を踏まえた住民参加型の訓練

避難訓練

ワークショップ

放流警報設備等の改良

避難勧告等を発令する市町村とも調整しつつ、警報区間の見直し、サイレンやスピーカ等の設備改良等

異常洪水時防災操作へ移行する際の放流警報の内容や手法の変更

避難勧告等を発令する市町村とも連携しつつ、より切迫感を持って緊急性を伝えられるような警報手法に変更

【（例）スピーカー（各警報所・警報車）から切迫感の伝わるアナウンスに変更】

旧：「異常洪水時防災操作に移行・・・・・・」 ⇒ 新：「これまでに経験のないような洪水・・、直ちに・・・・・」

緊急時に地域の住民にとって有用となる防災情報ツールの共有

・その地域の住民の避難行動に有益なウェブサイト等の防災情報ツールを共有
・市町村と連携した整備

地域のスーパーマーケットに設置された地域気象情報モニター（三重県伊勢市中島学区）

洪水時のダムの貯水池の状況を伝えるための手段の充実や報道機関への情報提供

・ダムの貯水位等の情報提供
・報道機関への情報提供

地元ケーブルテレビを活用したダム貯水池の情報提供

（3）市町村長による避難勧告等の適切な発令の促進

避難勧告等の発令判断を支援するためのトップセミナーの開催

防災トップセミナー

避難勧告等の発令判断を支援するための連絡体制強化

リエゾン派遣

大規模氾濫減災協議会へのダム管理者の参画

ダム管理者が大規模氾濫減災協議会へ積極的に参画し、ダム情報等の認識共有・連携強化

大規模氾濫減災協議会

ダムの洪水調節機能を踏まえた避難勧告着目型タイムラインの整備

ダム放流情報等と避難行動を整理した防災行動計画の策定

（4）安定的なダム操作のための設備等強化

電力供給停止時におけるダム操作に必要な電源等の確保

放流警報設備等の施設の耐水化

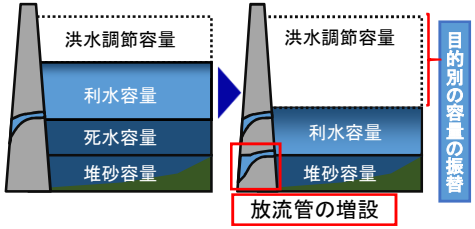
放流警報設備の浸水後の状況

「速やかに着手して対応すべきこと」

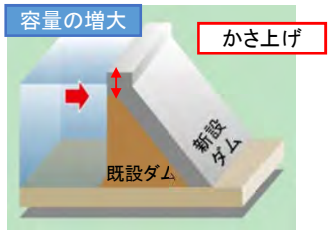
（1） より効果的なダム操作等による洪水調節機能の強化

利水容量の治水活用による洪水調節機能の強化

利水容量の治水活用、放流能力の増強、ダムの嵩上げ等により、ダム再生の推進。



洪水調節機能を強化するためのダム再生の推進



洪水貯留準備操作（事前放流）を充実させるためのダム再生の推進

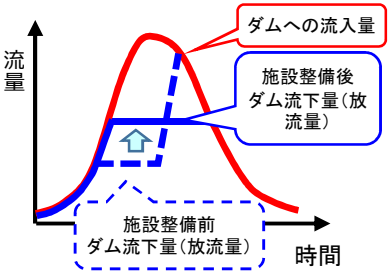
事前放流を充実させるため、より多くの容量をより短期間で確保するための放流能力の増強

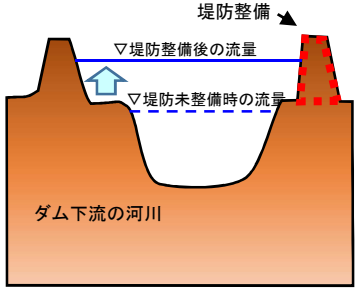
河川の改修やダム再生等により可能となる操作規則の変更

ダム操作のトレードオフの関係を踏まえつつ関係者と認識共有

洪水調節機能を確保するためのダム下流の河川改修の推進

下流河川の流下能力不足により、ダムの有する放流能力よりも減量して放流しているダムにおけるダム下流の河川改修の推進





（2） 住民等の主体的な避難の促進

ユニバーサルデザイン化された防災情報の提供、伝わりやすい**防災用語の検討**

- ダム放流量等の危険度レベルを用いたカラー表示の情報発信の試行
- 伝わりやすい防災用語の検討

ダムの操作に関する情報提供等に関わる住民説明の定例化

説明会等の定例化、ダム操作の体現型ツールを用いるなどの工夫

ダム下流河川の浸水想定図の充実と活用（市街地における想定浸水深等の表示等）

プッシュ型配信等を活用したダム情報等の提供の充実

プッシュ型配信等の調整・整備（エリアメールの活用等）

※ダム管理者から直接的に住民等に情報提供するための検討

ダムの洪水調節機能を踏まえた住民参加型訓練の定例化

（3） 市町村長による避難勧告等の適切な発令の促進

避難勧告等の発令判断を支援するためのトップセミナーの定例化

トップセミナーの定例化、より実践的なセミナーとなるよう改善・充実

ダムの洪水調節機能を踏まえた避難勧告着目型タイムラインの充実

タイムラインの更新・改善・充実

「研究・技術開発等を進めつつ対応すべきこと」

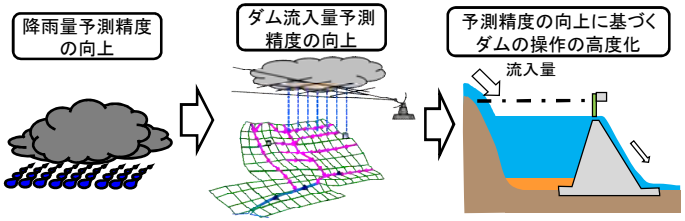
（1） 洪水調節機能の更なる強化

事前放流の高度化に向けた降雨量やダム流入量（数日前）の予測精度向上

アンサンブル予測の活用や流域内の利水ダムも含めたダム群で治水・利水の役割をカバーするバックアップ制度に関する方法論の確立に向けた検討等を含め、技術開発の推進

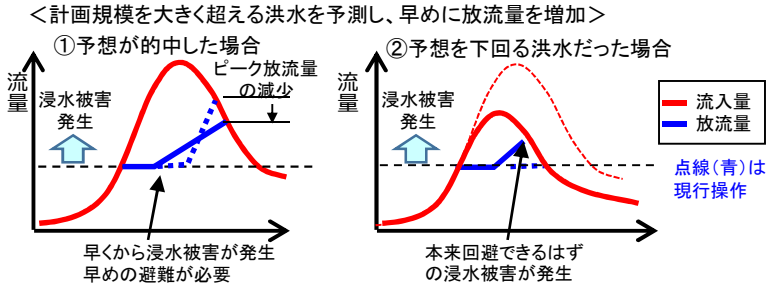
洪水調節の高度化に向けた降雨量やダム流入量（数時間前）の予測精度向上

- 降雨量やダム流入量の予測精度を向上させる技術開発（レーダー等による短時間降雨予測含む）
- ダム管理の観点から操作を高度化するにあたり求められる予測精度の明確化



気象予測等に基づくダム操作の高度化を行う場合の環境整備等の対応

将来的に気象予測等に基づく操作を行うとした場合において、予測と異なる結果となった場合の浸水等の被害リスクを社会的に受容し、リスクを考慮した地域づくりなどの環境整備や制度等のリスクの配分の考え方に関する検討を実施



ダムの洪水調節機能を強化するための技術の開発・導入

維持管理や施工、ダム管理等に関する技術について、AI活用等も含め、先端的な技術の開発

気候変動による外力の増大（降雨パターンの変化等を含む）への**対応**

ダムを含む治水計画等へ考慮する方法について検討

（2） 住民等の主体的な避難の更なる促進

ダムに係る情報伝達手法に関する技術開発

ダムに係る効果的な情報伝達手法の技術開発

水害リスクを考慮した土地利用

リスクの低い地域への土地利用の誘導等

平成30年7月豪雨の特徴とダムの防災操作（洪水調節）の総括

○豪雨の特徴

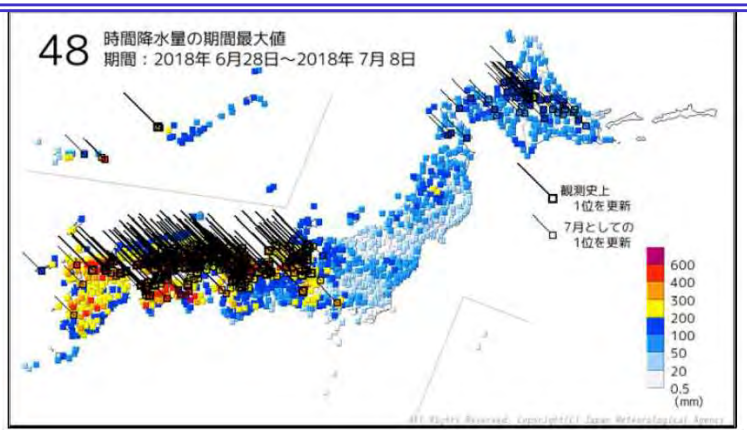
・梅雨前線が日本付近に停滞し、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、大雨となりやすい状況が長期間継続

・西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、特に長時間の大雨について多くの観測地点で観測史上1位を更新

・瀬戸内地方など、これまでの主要洪水の気象要因が主に台風性の地域において、今回前線性の豪雨により、既往の実績を超える洪水が発生

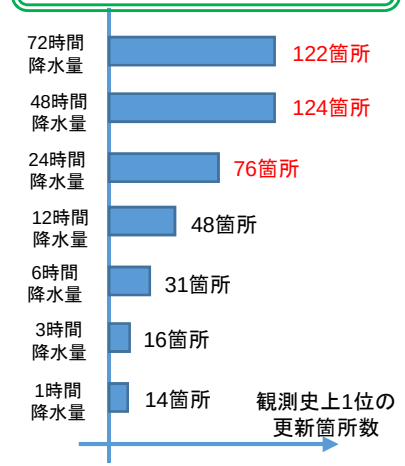
・長時間にわたる降雨期間中に複数回にわたり線状に近い強雨域が西日本を通過し、複数回のピーク流量を形成する洪水が発生

広い範囲で記録的な大雨



48時間降水量の期間最大値（期間2018年6月28日～7月8日）

長時間の大雨



観測史上1位の更新箇所数（時間降水量別）

※気象庁ウェブサイトを基に作成

○ダムの防災操作（洪水調節）の総括

・国土交通省所管ダムの約4割(213ダム)が洪水調節を実施（そのうち8ダムが異常洪水時防災操作に移行）、流域の被害軽減・防止に効果を発揮

・野村ダムと鹿野川ダムは操作規則に則って操作されているが、この度の豪雨に対して洪水調節機能が不足しており、このようなダムが、今後の同等程度以上の洪水を十分に低減させるためには、洪水調節機能を向上させることが必要

・気象予測等に基づく防災操作（洪水調節）を操作規則に反映させるためには、更なる技術開発が必要

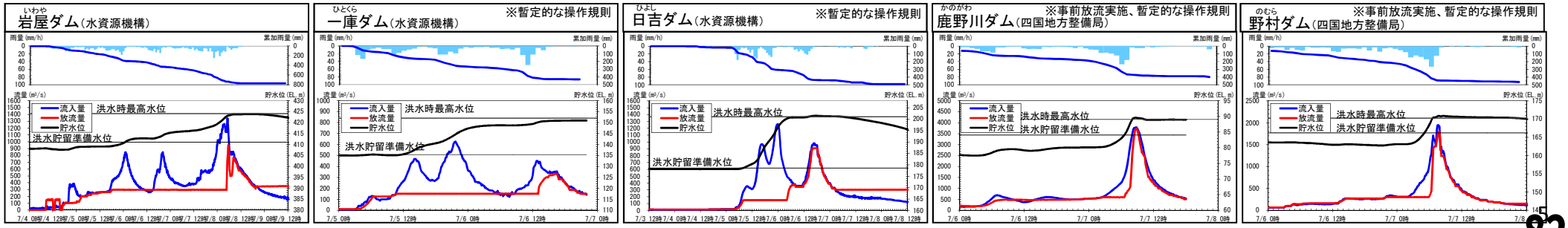
・ダムの洪水調節能力には限界があり、施設能力を超える洪水に対しては、住民の避難行動に繋がる情報を的確に提供し、社会全体で洪水氾濫に備えなければならない

・ダム放流量等の情報は、ダムの操作規則等に基づきダム管理者から関係機関へ通知されるほか、ダム管理者から市町村へのホットラインにより伝達等しているものの、情報のインパクトが足りないことや情報の持つ意味が十分に共有されずに確実な避難行動に結び付いていないことが課題

＜ダムの洪水調節の特徴：洪水調節容量の6割以上を使用した22ダム＞

- ➢長時間にわたる降雨による複数のピーク流量を形成する洪水により、洪水調節容量を長時間にわたり使用し続けたダム
- ➢急激な降雨の増大による鋭いピーク流量を形成する洪水により、洪水調節容量を短時間で一気に使用したダム
- ➢洪水貯留準備操作（事前放流）を実施してもなお洪水調節容量を使い切り、異常洪水時防災操作へ移行したダム
- ➢下流河川の流下能力等に応じた暫定的な操作規則において、洪水調節容量を使い切り、異常洪水時防災操作へ移行したダム

※異常洪水時防災操作に移行した国・水資源機構のダムの洪水調節状況を例示



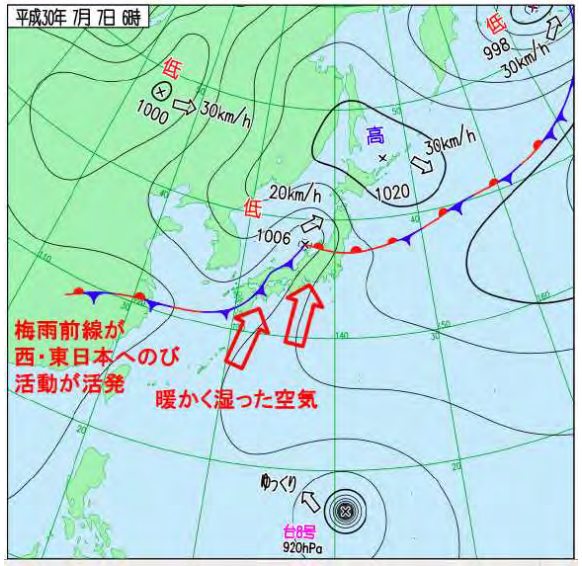
平成30年7月豪雨による降雨（概要）

○ 梅雨前線等の影響によって、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、7月の平年の月降水量の4倍となる大雨を記録したところがあった。

○ 特に長時間の降水量について多くの観測地点で観測史上１位を更新し、24時間降水量は76地点、48時間降水量は124地点、72時間降雨量は122地点で観測史上1位を更新した。

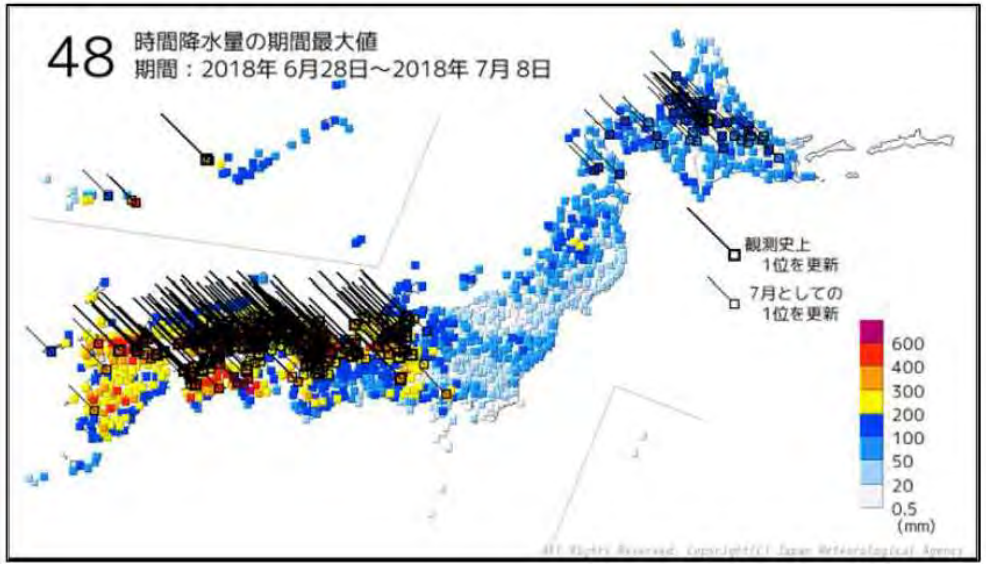
※全国の気象観測所は約1,300箇所

梅雨前線が停滞、台風から湿った空気が供給



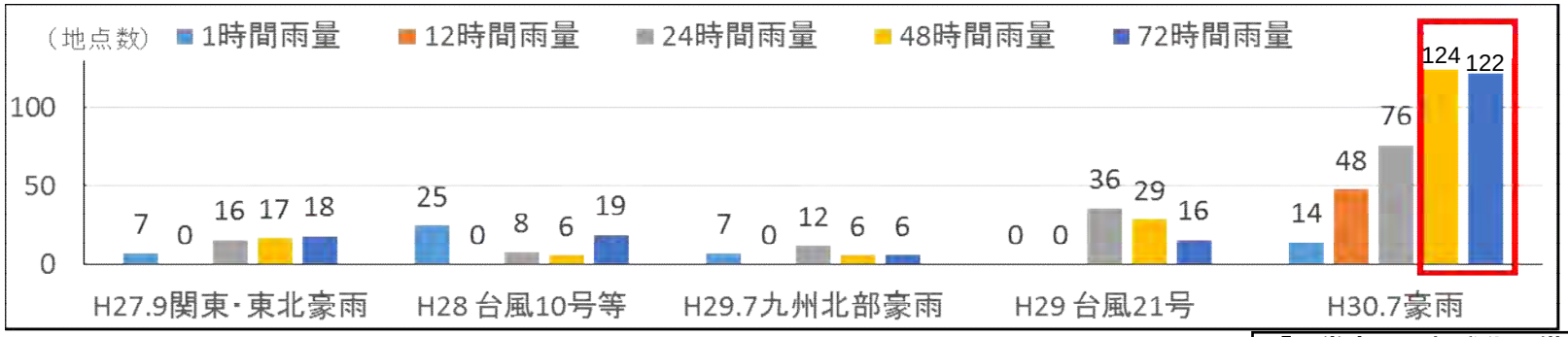
実況天気図（2018年7月7日6時00分時点）

広い範囲で記録的な大雨



48時間降水量の期間最大値（期間2018年6月28日～7月8日）

■観測史上1位を更新した観測地点数

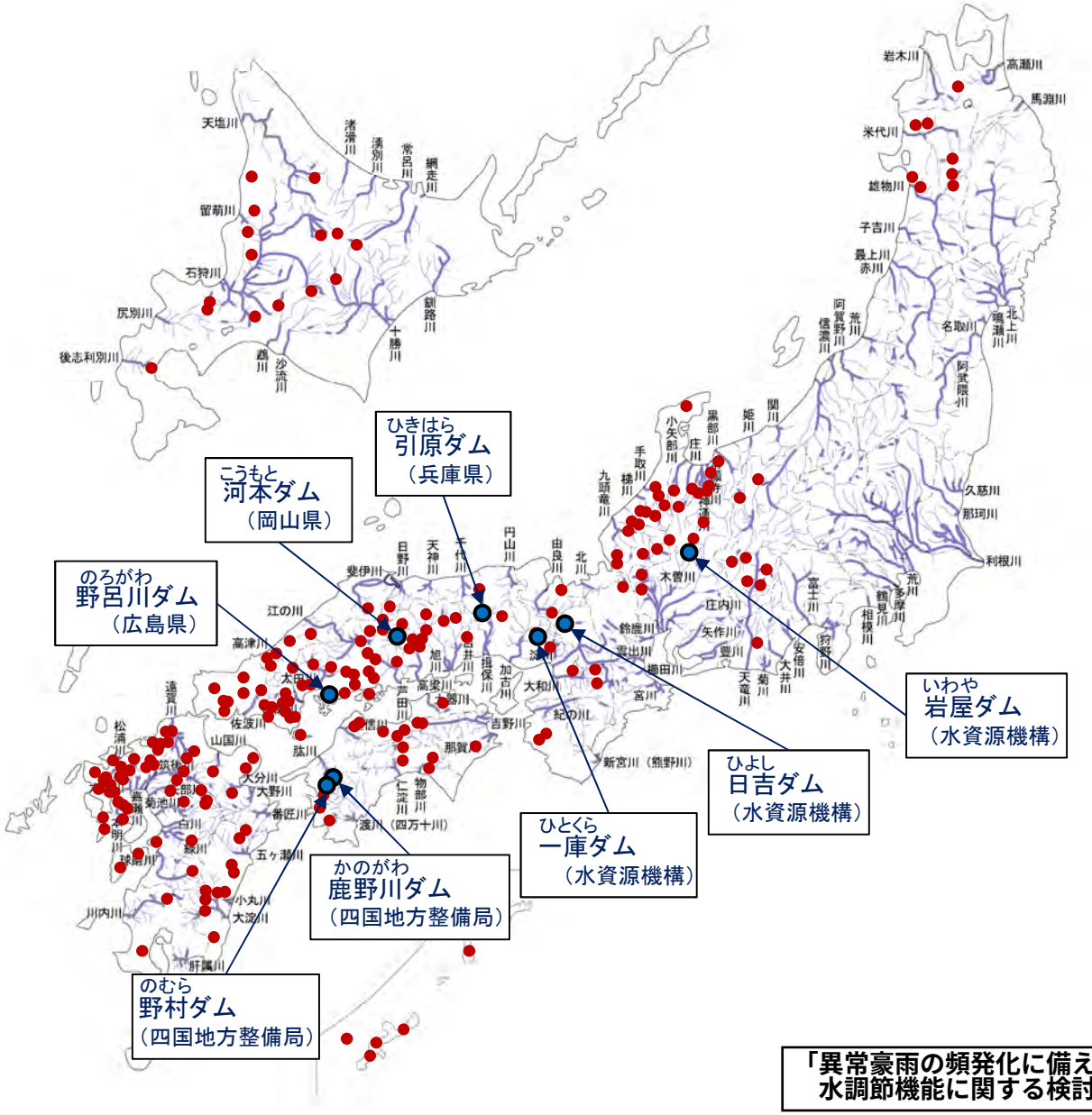


※気象庁HPを基に作成

平成30年7月豪雨　国土交通省所管ダムの洪水貯留状況

- 国土交通省が所管する５５８ダムのうち、**２１３ダムにおいて防災操作（洪水調節）を実施**。
- ダムで洪水を貯留することにより、**下流河川の水位を低下させ、流域の被害軽減・防止効果を発揮。**
- なお、**８ダムで、異常洪水時防災操作を実施**。

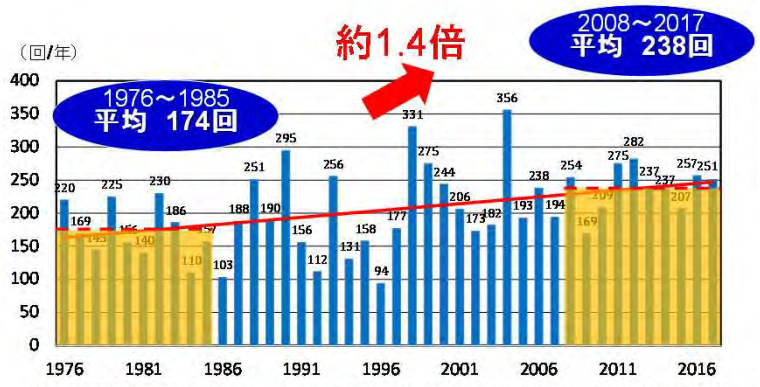
【凡例】
- ●：防災操作（洪水調節）を実施したダム
- ●：異常洪水時防災操作を 実施したダム



「異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会」資料

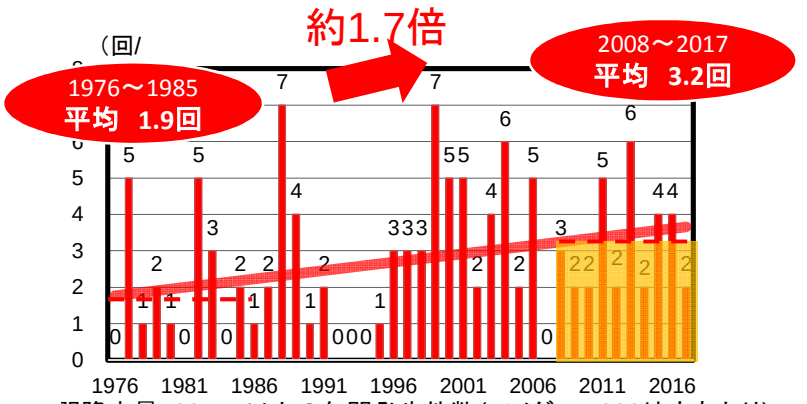
近年、雨の降り方が変化

○この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量80mmは約1.7倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。
○ これまで比較的降雨の少なかった北海道・東北でも豪雨が発生。
○ **今後も気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念。**



1時間降水量50mm以上の年間発生件数（アメダス1,000地点あたり）

※気象庁資料より作成



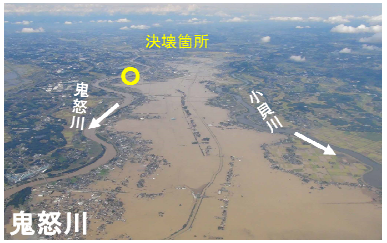
1時間降水量100mm以上の年間発生件数（アメダス1,000地点あたり）

※気象庁資料より作成

1時間降水量80mm以上の年間発生件数（アメダス1,000地点あたり）

※気象庁資料より作成

平成27年9月関東・東北豪雨



平成２９年7月九州北部豪雨

将来の降雨はさらに激化

○気候変動により、河川整備の目標としている降雨量が約１．１倍～１．３倍に増加し、洪水の発生確率が 約2倍～4倍に増加することが予測される。

＜気候変動による将来の降雨量、洪水発生確率の変化倍率＞

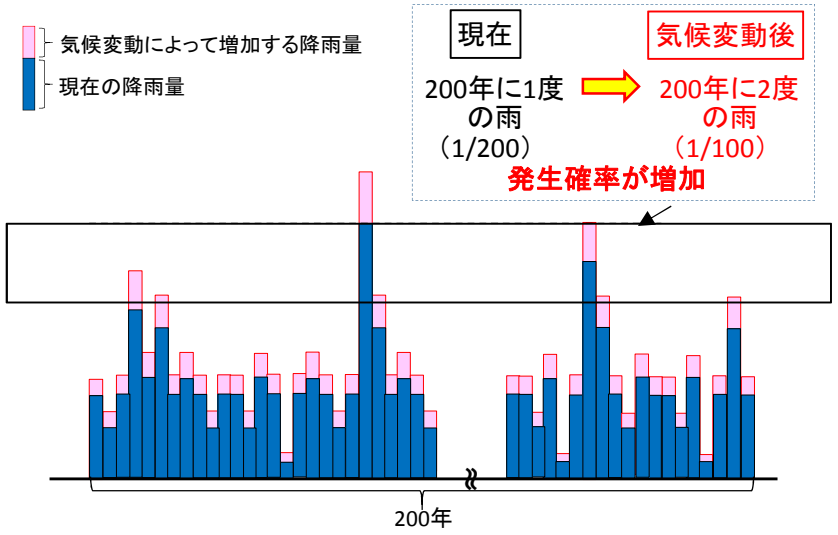
前提となる気候シナリオ	降雨量変化倍率 （全国一級水系の平均値）	洪水発生確率の変化倍率 （全国一級水系の平均値）
RCP8.5（4℃上昇に相当）	約１．３倍	**約4倍**
RCP2.6（2℃上昇に相当）	約１．１倍	**約2倍**

＜引用＞
第2回　気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会

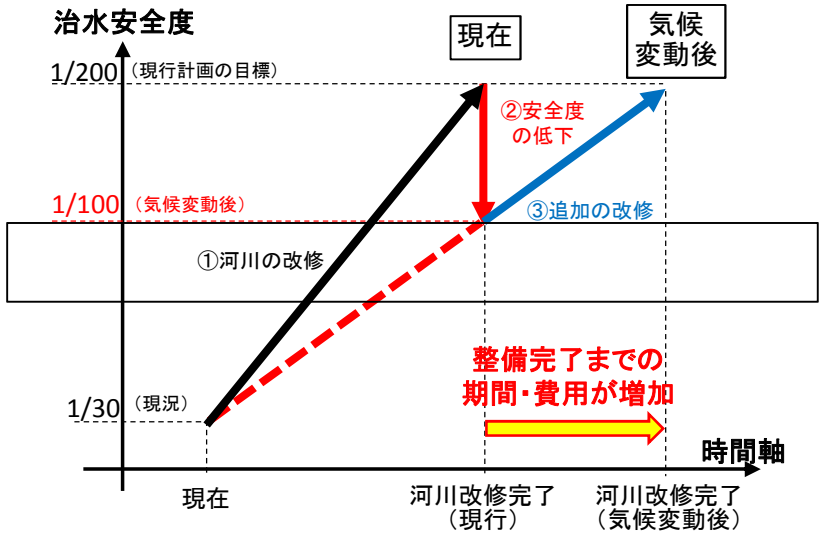
※気候変動シナリオは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第５次評価報告書に用いられているRCPシナリオ。
※降雨量変化倍率は、20世紀末（1951年-2011年）と比較した21世紀末（2090年）時点における一級水系の治水計画の目標とする規模の降雨量変化倍率の平均値
※洪水発生確率の変化倍率は、一級水系の現在の計画規模の洪水の、現在と将来の発生確率の変化倍率の平均値
※降雨量変化倍率は国土技術政策総合研究所による試算値。洪水発生確率の変化倍率は、各地方整備局による試算値。

※降雨量変化倍率のRCP8.5シナリオ（4℃上昇に相当）は、産業革命以前に比べて全球平均温度が4℃上昇した世界をシミュレーションしたd4PDFデータを活用して試算
※降雨量変化倍率のRCP2.6シナリオ（2℃上昇に相当）は、表中のRCP8.5シナリオ（4℃上昇に相当）の結果を、日本国内における気候変動予測の不確実性を考慮した結果について（お知らせ）「環境省、気象庁」から得られるRCP8.5、RCP2.6の関係性より換算

＜気候変動に伴う降雨量の変化（イメージ）＞



＜治水施設の整備への影響（イメージ）＞

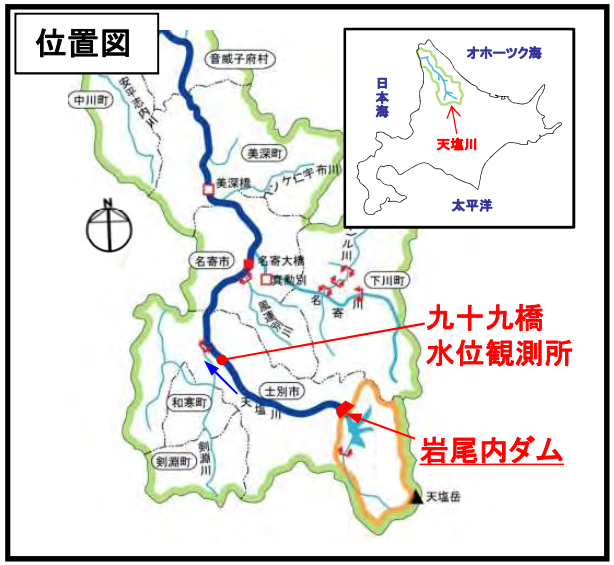


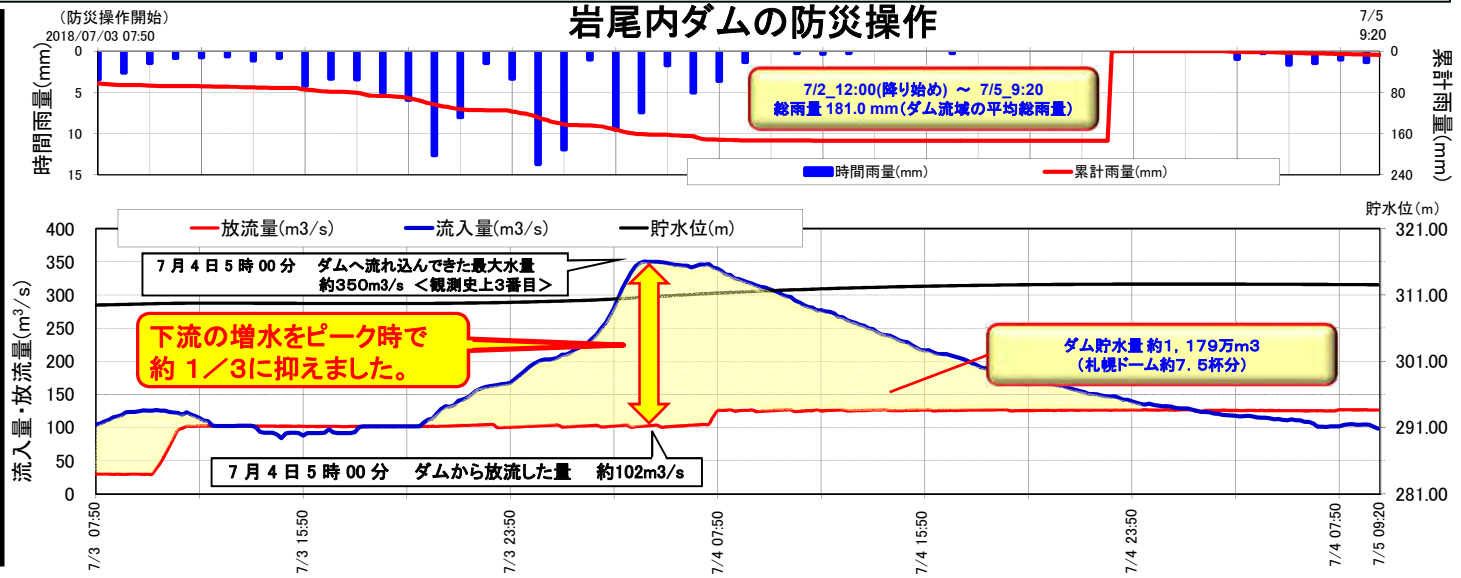
「異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会」資料

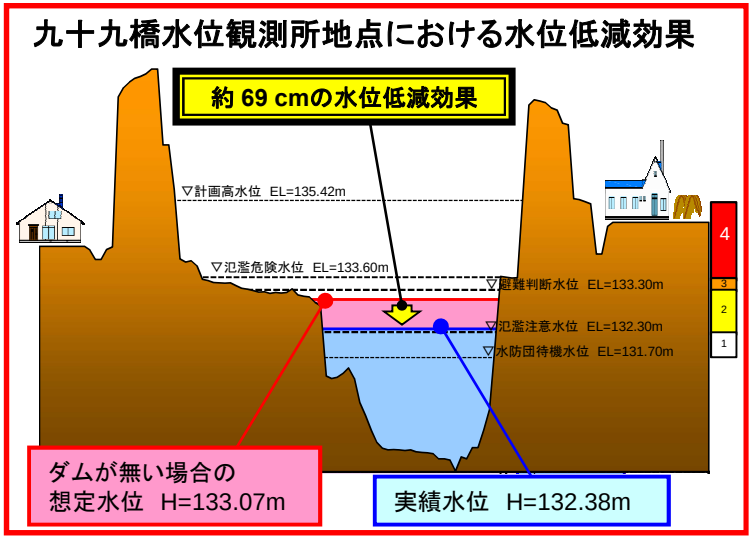
ダム整備が効果を発揮（北海道　岩尾内ダム）（国管理）

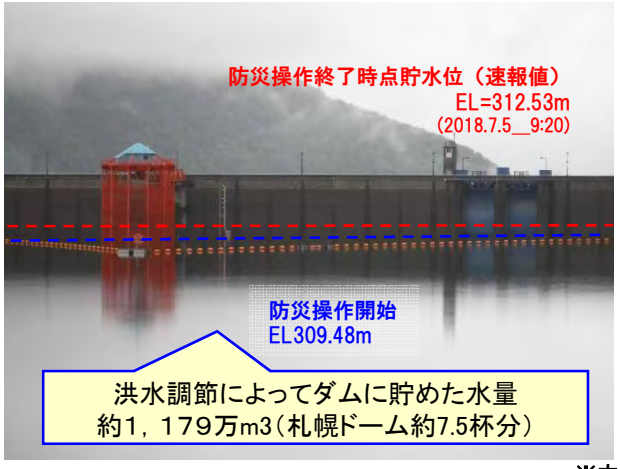
○平成30年7月3日～5日の間、岩尾内ダムにおいて、停滞前線に伴う降雨により洪水量を超える流入量を観測。＜観測史上3番目＞

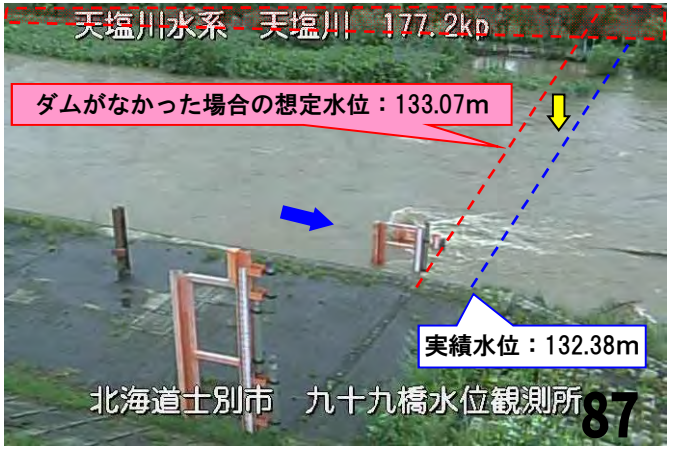
○岩尾内ダムの防災操作によりピーク時の水量を約1／3に抑え、下流河川の水位低減を図り、下流の士別市（九十九橋水位観測所）では、水位を約69cm低減させる効果があったものと推測されます。











※本資料の数値は速報値であるため、今後の調査で変わる場合があります。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成３０年１２月１４日
総合政策局政策課
総合政策局社会資本整備政策課
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室
国土政策局総合計画課
水管理・国土保全局防災課

「防災･減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」を閣議決定

～ソフト･ハードの両面からインフラの機能を強化し、災害時に命を守り、暮らしと経済を支えます～

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、総理大臣からの指示を受け、先般とりまとめられた「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」等を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策として、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」が、本日、閣議決定されました。

国土交通省では、所管する分野において、総点検の結果や得られた教訓等を踏まえ、ソフト・ハードの両面から集中的に取り組んでまいります。

○　本年発生した７月豪雨、台風第 21 号、大阪北部地震、北海道胆振東部地震、豪雪等をはじめ、近年激甚な災害が頻発しており、災害で明らかとなった課題に対応するため、総理大臣からの指示を受け、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にしっかり機能を維持できるよう政府全体で総点検が行われ、11 月 27 日に結果及び対応方策がとりまとめられました。

○　国土交通省では、所管する分野において、総点検の結果や得られた教訓等を踏まえ、

・ソフト対策として、災害時に命を守るため、ハザードマップ等による必要な各種リスク情報の徹底的周知や外国人旅行者等への情報提供体制の確保など国民等の安全確保に資する体制強化等

・ハード対策として、河川・砂防等の防災のための重要インフラの機能強化等により大規模な浸水・土砂災害・地震・津波・火山噴火等による被害の防止・最小化等を図るとともに、道路・鉄道・港湾・空港等の国民経済・生活を支える重要インフラの機能強化等により、命を守るための災害時の避難や救助、１日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワークの確保等

ソフト・ハードの両面からの「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に集中的に取り組んでまいります。

＜参考＞重要インフラの緊急点検に関する政府全体の動きについては、「重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議」HP をご覧ください。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html

《問い合わせ先》

[全般] 総合政策局　政策課
喜多・角野・越智　（直通03-5253-8257　内線24202･24204･24232）
総合政策局　公共事業企画調整課
吉田・吉村・中根(達)　（直通03-5253-8912　内線24511･24513･24533）
国土政策局　総合計画課
鈴木・羽尾　（直通03-5253-8356　内線29307･29327）
水管理・国土保全局　防災課
原田・松本・相原　（直通03-5253-8457　内線35713･35726･35729）

[個別分野]
[営繕] 大臣官房　官庁営繕部　管理課・計画課
杉政・小澤　（直通03-5253-8235　内線23232）
[倉庫・上屋] 総合政策局　物流政策課　物流産業室
笠嶋・岩佐　（直通03-5253-8298　内線25302･25330）
[都市] 都市局　街路交通施設課
青柳・鯨岡　（直通03-5253-8417　内線32802･32862）
[公園] 都市局　公園緑地・景観課
片山・野村・三井　（直通03-5253-8419　内線32903･32942）
[宅地] 都市局　都市安全課
安藤　（直通03-5253-8402　内線32342）
[河川] 水管理・国土保全局　河川計画課
林・濱田　（直通03-5253-8443　内線35313･35333）
[砂防] 水管理・国土保全局　砂防部　砂防計画課
林　（直通03-5253-8466　内線36132）
[海岸] 水管理・国土保全局　海岸室
藤田・吉井　（直通03-5253-8471　内線36302･36332）
[下水道] 水管理・国土保全局　下水道部　事業マネジメント推進室
那須・栗原　（直通03-5253-8431　内線34231･34232）
[道路] 道路局　企画課
米村・山崎　（直通03-5253-8485　内線37532･37533）
[鉄道] 鉄道局　施設課
青山・河原　（直通03-5253-8553　内線40802･40863）
鉄道局　鉄道サービス政策室
後藤・山田　（直通03-5253-8542　内線40604･40152）
[港湾] 港湾局　計画課
清水（きよみず）　（直通03-5253-8668　内線46322）
港湾局　技術企画課
佐藤　（直通03-5253-8677　内線46544）
[空港] 航空局　空港技術課
長谷川　（直通03-5253-8725　内線49552）
航空局　空港計画課
細見・井上　（直通03-5253-8717　内線49202･49214）
[気象] 気象庁　総務部　企画課
酒井・和田　（代表03-3212-8341 直通03-3212-6937 内線2226･2228）
[海上交通] 海上保安庁　交通部　企画課
土居　（代表03-3591-6361　内線6103）
[市街地] 住宅局　市街地建築課　市街地住宅整備室
廣瀬・滝野　（直通03-5253-8517　内線39663･39677）
[災害対応基盤施設（エレベーター）] 住宅局　建築指導課
鳥枝・矢吹　（直通03-5253-8951　内線39513･39576）
[災害対応基盤施設（海上保安施設：庁舎、船艇基地、航空基地）]
海上保安庁　装備技術部　管理課　宮平　（代表03-3591-6361　内線4106）
警備救難部　救難課　立道　（代表03-3591-6361　内線5901）
警備救難部　環境防災課　坂中　（代表03-3591-6361　内線3901）
[災害対応基盤施設（海上保安施設：陸上通信施設）]
海上保安庁　総務部　情報通信課　尾野村（代表03-3591-6361　内線2903）
[電子基準点網等] 国土地理院　企画部　企画調整課
長谷川・島田　（直通029-864-2664　029-864-4568）
[建設業の担い手確保] 土地・建設産業局　建設市場整備課
藤本・渡邊　（直通03-5253-8281　内線24823･24824）
[地籍調査] 土地・建設産業局　地籍整備課
福田　（直通03-5253-8384　内線30512）

「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の概要

国土交通省

1. 基本的な考え方

○本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」（平成30年11月27日）のほか、既往点検の結果等を踏まえ、
　・防災のための重要インフラ等の機能維持
　・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持
の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間で集中的に実施するもの。
○国土交通省では、緊急点検結果を踏まえた対策62項目及び既往点検結果を踏まえた対策等5項目 合計67項目について緊急対策を実施する。

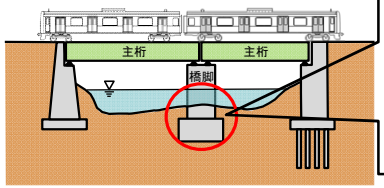
2.「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」（国土交通省関係）の概要

緊急点検結果を踏まえた対策（62項目）

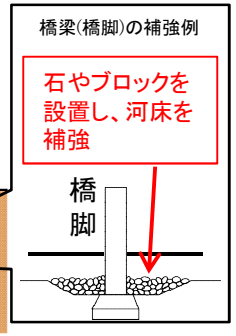
河道掘削・樹木伐採（河川）

法面対策（道路）

電源設備等の浸水対策（空港）



河川橋梁の橋脚基礎部分の補強（鉄道）



＋

既往点検結果を踏まえた対策等（5項目）

3. 本対策の期間と達成目標

○期間：2018年度～2020年度の3年間
○達成目標：防災・減災、国土強靭化を推進する観点から、対策を完了（概成）または大幅に進捗させる。

【ソフト対策】災害発生時に命を守る情報発信の充実

国土交通省

※対策については主なものを記載

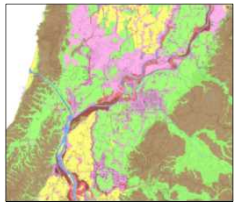
命を守るために必要なリスク情報の徹底的な周知

■重要インフラの緊急点検等で得られた人命に関わるリスク情報について、ハザードマップによる徹底的な周知を行う

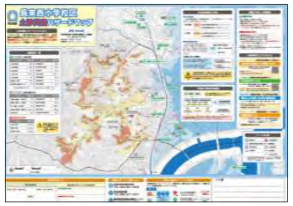
- ✓ 想定最大規模の降雨への対応として、
  - ・洪水ハザードマップの作成を概ね完了（市町村：約800市町村）
  - ・内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区において、内水ハザードマップの作成を概ね完了（約20地方公共団体）
- ✓ 最大クラスの津波・高潮に備えて緊急の対応を要する市町村におけるハザードマップの作成を概ね完了（約50市町村）
- ✓ 土砂災害警戒区域の基礎調査の完了（約4万箇所）、土砂災害のおそれが高い市町村で土砂災害ハザードマップの作成を完了（約250市町村）
- ✓ 盛土造成地マップ（約600市区町村）、液状化ハザードマップ（約1,350市町村）の作成・公表率100%を達成
- ✓ 火山砂防ハザードマップの作成（約10火山）を完了
- ✓ 道路冠水危険箇所（アンダーパス等）の情報（約200箇所）
- ✓ 電柱倒壊危険エリアの情報（緊急輸送道路の区間約1万km）

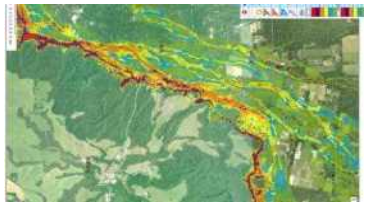
洪水ハザードマップ

津波ハザードマップ


液状化ハザードマップ

電柱ハザードマップ


土砂災害ハザードマップ

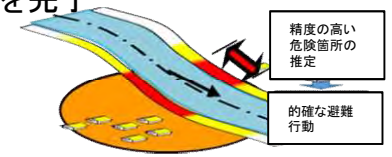

火山砂防ハザードマップ

内水ハザードマップ

迅速な避難につながる河川情報の提供

■住民の避難行動を強く促す情報を発信する

- ✓ 氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所において、災害の切迫状況等を伝える簡易型河川監視カメラ等（約3,900箇所）の設置を完了
- ✓ 河川の水位に関するリスク情報を「点」の情報から連続的な「線」の情報として提供する水害リスクラインのシステムの構築を完了



河川の左右岸別のリスクを連続的な線の情報として表示

簡易型河川監視カメラ（現場実証の状況）

土砂災害から命を守る情報の充実

■土砂災害の発生のおそれを的確に判定する

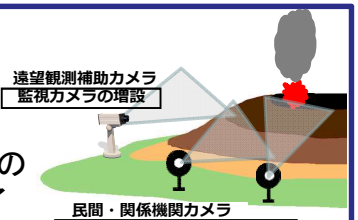
- ✓ 土砂災害の発生のおそれがある領域をより的確に絞り込めるよう土砂災害警戒判定メッシュの高精度化を完了

5kmメッシュ　1kmメッシュ

火山の監視カメラ等の整備

■火山周辺の監視体制を強化する

- ✓ 火山周辺の重要な監視カメラ等の整備や通信・電源の多重化を完了
- ✓ 通信・電源の状況を把握するためのシステムを完成



火山監視カメラ（イメージ）

【ソフト対策】利用者の安全確保、迅速な復旧等に資する体制強化

国土交通省

※対策については主なものを記載

外国人旅行者等への情報提供体制の確保

■クルーズターミナル、新幹線、空港において情報提供体制を確保する

- ✓ クルーズターミナルにおける旅客への避難情報等の提供体制の構築を概ね完了
- ✓ 鉄道の運行情報等を入手できるよう、新幹線の全駅構内・車内に無料Wi-Fi環境を整備完了
- ✓ 空港における発災時の旅客避難計画の策定を概ね完了（空港BCP）

情報提供（イメージ）

全天候型ドローン等による情報収集

■台風等による強風時など様々な環境においても継続した情報収集体制を確保する

- ✓ 災害時の機動的な情報収集を可能とする全天候型ドローン（約30台）および陸上・水中レーザードローン（約10台）の広域配備を完了

風速20m/s程度の強風下で飛行可能

除雪

■大雪時の大規模な車両滞留リスクを低減する

- ✓ 除雪機械増強の体制強化等を概ね完了

除雪機械の増強

無電柱化

■電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止する

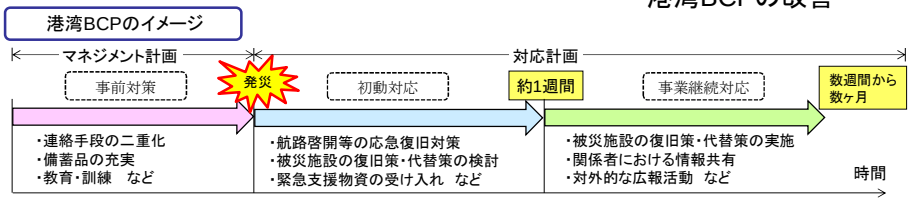
- ✓ 技術職員がいない自治体における事業実施をサポートする支援体制を構築

利用者の円滑な避難や安全の確保、施設の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の充実

■全国の主要な港湾・空港施設においてBCPを充実・改善し、利用者の安全や施設の早期復旧を確保する

- ✓ 外貿コンテナターミナル（約40港）
- ✓ 内貿ユニットロードターミナル（約65港）
- ✓ クルーズターミナル（約40港）
- ✓ 緊急物資輸送ターミナル（約70港）
- ✓ 臨港道路（約85港）
- ✓ 防波堤（約65港）
- ✓ 空港（約16空港）

机上訓練を通じた港湾BCPの改善



BCPに基づく災害時燃料供給体制の確保、災害時に必要な資機材の確保、早期復旧体制の構築等

■下水道施設におけるBCPを強化するなど、被災時の早期復旧を確保する

- ✓ 災害時の下水処理機能の継続のために必要な燃料供給体制の確保を概ね完了（約1,100箇所）
- ✓ 浸水による機能停止リスクを低減させるために必要な資機材の確保を概ね完了（約70箇所）

下水処理場等における仮設揚水ポンプの確保（イメージ）

【ハード対策】防災のための重要インフラ等の機能維持

国土交通省

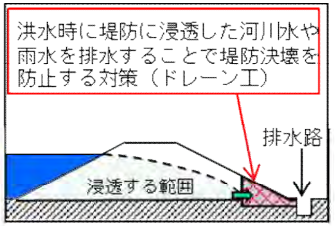
※対策については主なものを記載

水害・土砂災害から命を守るインフラの強化

■水害・土砂災害から国民の命を守るため、インフラを強化する

- ✓ 氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫危険性解消を概ね完了（約2,340河川）
- ✓ 堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間において、堤防強化対策等を概ね完了（約120河川）
- ✓ 土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了（約620箇所）
- ✓ 土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において人命への著しい被害を防止する砂防堰堤、遊砂地等の整備や河道断面の拡大等の対策を概ね完了
（約410箇所<砂防>、
約20箇所<河川>）

樹木伐採のイメージ



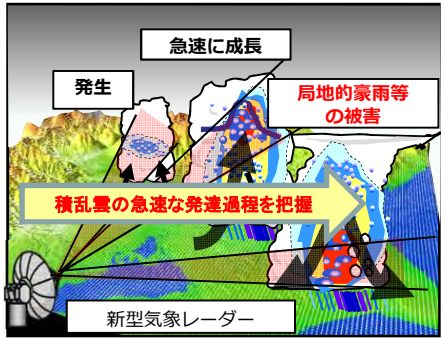
堤防の強化対策のイメージ

遊砂地の整備のイメージ

災害時にインフラの機能を維持するための電源確保

■地震時など電力供給が停止した際にもインフラの機能を維持できるよう非常用電源等を確保する

- ✓ 下水道施設（約200箇所）
- ✓ 道路施設（約1,600箇所）
- ✓ 気象・地震等観測施設（約1,100箇所）
- ✓ 水文観測所（約1,100箇所）
- ✓ 河川監視カメラ（約500箇所）



積乱雲の発達を把握する気象観測施設（イメージ）

観測施設における非常用電源等の確保

データの確実な提供・活用のための機能強化

■災害時でも運用を継続し、データを安定的に提供する

- ✓ 防水や移設等の対策により、電子基準点網等の耐災害性等の強化対策を概ね完了（約1,000件）

浸水時の機能確保のための防水対策

【ハード対策】国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

国土交通省

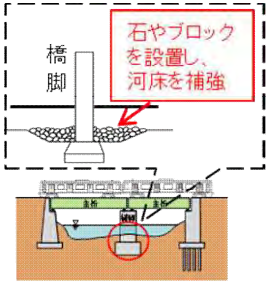
※対策については主なものを記載

交通ネットワークの強化

■１日でも早く平常の暮らしや経済を取り戻すための迅速な復旧・復興を強力に進める交通ネットワークを確保する

- ✓ 豪雨による土砂災害等の発生を防止するための道路法面・盛土対策を概ね完了（約2,000箇所）
- ✓ 道路橋（約600箇所）・道の駅（約30箇所）の耐震対策を概ね完了
- ✓ 緊急車両の交通機能障害等のリスク低減策が必要な箇所において、液状化によるマンホール浮上防止対策（約200km）・管路の耐震化（約600km）を概ね完了
- ✓ 豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜を防止するための対策を概ね完了（約50箇所）
- ✓ 豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止するための土砂流入防止対策を概ね完了（約190箇所）
- ✓ 航空輸送上重要な空港等のうち、特に浸水の可能性が懸念される空港の護岸の嵩上げや排水機能の強化による対策を完了（約6空港）
- ✓ 航空輸送上重要な空港等のうち、特に浸水の可能性が懸念されるターミナルビルの 電源設備等の浸水対策を概ね完了（約7空港）
- ✓ 外貿コンテナターミナルのうち、事業実施環境が整った箇所について浸水対策を概ね完了（コンテナ流出対策：約30施設、電源浸水対策：約20施設）

法面法枠工



鉄道河川橋梁の基礎部分の補強

地下電源設備の浸水被害

電気系設備の嵩上げ

経済・生活を支える身近なインフラの強化

■平常の暮らしに身近なインフラに潜む災害リスクを取り除き、安全・安心を向上させる

- ✓ 豪雨による冠水被害を防止するための道路（約1,200箇所）やアンダーパス部（約200箇所）の排水施設等の補修等を概ね完了

道路の冠水状況

道路上の排水施設

- ✓ 地震時等に大規模火災の危険性がある密集市街地のうち、特に整備改善が必要な約2,800haにおいて、老朽建築物の撤去や延焼防止性能をもつ建築物への建替、避難路を整備し、地震時に著しく危険な密集市街地を概ね解消

密集市街地における避難路の整備

- ✓ 大規模地震による駅、鉄道高架橋柱の倒壊・損傷を防止するための耐震対策を概ね完了（駅：約40箇所、高架橋柱：約5,900箇所）

鉄骨ブレースによる駅の耐震補強

「3か年緊急対策」の考え方及び達成目標について①

国土交通省

○「3か年緊急対策」の実施により、国土強靱化の大幅な進捗を実現。

※対策・分野については主なものを記載

分野	緊急対策	点検規模	点検結果	3か年緊急対策の考え方及び達成目標
河川	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策	全国の一級河川（約14,000河川）及び二級河川（約 7,000河川）	流下阻害や局所洗掘等によって、洪水氾濫による著しい被害が生じる等の河川が判明	左記のうち、**近年浸水実績がある箇所又は、浸水想定区域の家屋数が一定以上ある箇所又は、重要施設がある約2,340河川**について緊急対策を実施 ⇒**氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫危険性解消を概ね完了**
	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策		バックウォーター現象等により氾濫した場合、甚大な人命被害等が生じる恐れのある区間を有する河川が存在することが判明	左記のうち、**甚大な人命被害等が生じる恐れのある区間を有する河川約120河川**について緊急対策を実施 ⇒**堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間において、堤防強化対策等を概ね完了**
砂防	全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策	全国の土砂災害警戒区域等（約66万箇所）	地域の避難所や避難路が限られており、土砂災害に伴い被害が生じると、避難に困難が生じる箇所等が判明	左記のうち、**緊急性の高い約620箇所**について緊急対策を実施 ⇒**土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了**
下水道	緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	緊急輸送路等に布設されている重要な幹線（約80,000km）	マンホール浮上防止対策が未実施の管路約7千km、重要な幹線のうち耐震性が確保されていない管路約4万kmが判明	左記のうち、**過去に液状化が発生した埋立地区等の緊急性が高い地区においてマンホール浮上防止策（約200km）、管路の耐震化（約600km）等**の緊急対策を実施 ⇒**緊急輸送路等における緊急車両の交通機能障害等のリスク低減策が必要な箇所において対策を概ね完了**
	全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策	全国の下水道事業を実施する地方公共団体（約1,400地方公共団体）	近年、浸水被害があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定され、浸水被害の危険性が高い箇所があることが判明	左記のうち、**下水道事業を実施する約200地方公共団体**について緊急対策を実施 ⇒**近年、浸水実績があり、病院、市役所など、生命や防災上重要な施設の浸水が想定される箇所において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備等の対策を概ね完了**
道路	道路法面・盛土等に関する緊急対策（法面・盛土対策、道路拡幅等）	全国の高速道路及び直轄国道(約34,000km)を始めとした幹線道路等	土砂災害等の危険性が高く、鉄道近接や広域迂回など社会的影響が大きい箇所の存在が判明	左記のうち、**約2,000箇所について土砂災害等に対応した道路法面・盛土対策、土砂災害等を回避する改良や道路拡幅など**の緊急対策を実施 ⇒**幹線道路等において、豪雨により土砂災害等が発生するリスク箇所について対策を概ね完了**
	道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策	全国の高速道路及び直轄国道(約34,000km)を始めとした幹線道路等	緊急輸送道路上にあり、今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率が26%以上の地域にあり、事業実施環境が整った橋梁で耐震対策未実施の施設の存在が判明	左記のうち、**約600箇所の橋梁**について、緊急対策を実施 ⇒**幹線道路等において、緊急輸送道路上の橋梁の内、今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率が26%以上の地域にある橋梁について対策を概ね完了**

「3か年緊急対策」の考え方及び達成目標について②

国土交通省

※対策・分野については主なものを記載

分野	緊急対策	点検規模	点検結果	3か年緊急対策の考え方及び達成目標
港湾	全国の主要な外貿コンテナターミナルに関する緊急対策	国際戦略港湾5港、国際拠点港湾18港、重要港湾102港のうち主要な外貿コンテナターミナル（約132施設）	高潮等に対して、コンテナ流出リスク、電源浸水リスク、地震リスク等の課題がある施設が判明	左記のうち、**浸水被害リスク、地震リスクが高く対策が実施されていない施設のうち、事業実施環境が整った施設**について緊急対策を実施 ⇒**コンテナ流出対策約30施設、電源浸水対策約20施設、耐震対策約5施設の対策を概ね完了。各種災害に対する港湾BCPの充実化が必要な約40港において、BCPの充実化を完了**
	全国の主要な緊急物資輸送ターミナルに関する緊急対策	国際戦略港湾5港、国際拠点港湾18港、重要港湾102港のうち主要な緊急物資輸送ターミナル（約149施設）	地震時の緊急物資輸送に十分対応できない恐れがある等の課題がある施設が判明	左記のうち、**地震時の緊急物資輸送に十分対応できない恐れがある施設のうち、事業実施環境が整った施設**について緊急対策を実施 ⇒**耐震強化岸壁の整備約10施設を概ね完了。各種災害に対する港湾BCPの充実化が必要な約70港において、BCPの充実化を完了**
鉄道	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜に関する緊急対策	優等列車若しくは貨物列車が運行する路線又は一定以上の輸送密度を有する路線（約300路線）	豪雨により流失・傾斜のおそれがある橋梁が判明	左記のうち、**施設の現状を踏まえ、緊急性の高い橋梁（約50箇所）**において緊急対策を実施 ⇒**利用者数が多い線区等において、豪雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁約50箇所について対策を概ね完了**
	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊に関する緊急対策	優等列車若しくは貨物列車が運行する路線又は一定以上の輸送密度を有する路線（約300路線）	豪雨により崩壊のおそれがある斜面が判明	左記のうち、**施設の現状を踏まえ、緊急性の高い鉄道隣接斜面（約190箇所）**において緊急対策を実施 ⇒**利用者数が多い線区等において、豪雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面約190箇所について対策を概ね完了**
空港	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策 ［基本施設］	関西国際空港等の航空輸送上重要な空港等16空港	部分的な沈下等により必要な護岸高さを確保できていない施設や浸水の可能性が懸念される施設が判明 液状化の可能性が懸念されることが確認された滑走路等が判明	左記のうち、**約6空港**について、**護岸の嵩上げや排水機能強化**による緊急対策を実施 ⇒**特に浸水の可能性が懸念される箇所の対策を完了** 左記のうち、**約3空港**について、**滑走路等の耐震対策**による緊急対策を実施。 ⇒**滑走路2,500m以上の耐震対策を完了**
	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策 ［ターミナルビル］		ターミナルビル等の非常用電源・電気設備の設置状況等について、一部の電源設備等が地下に設置されており、浸水の可能性があることが判明 耐震対策の実施状況等について、補強が必要な吊り天井を有する空港の存在が判明	左記のうち、**約7空港**について、**ターミナルビルの電源設備等への浸水対策**による緊急対策を実施 ⇒**特に浸水の可能性が懸念されるターミナルビルの電源設備等の浸水対策を概ね完了** 左記のうち、**約12空港**について、**ターミナルビルの吊り天井の安全対策**による緊急対策を実施 ⇒**ターミナルビルの吊り天井の安全対策を概ね完了**

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成３０年９月２７日
水管理・国土保全局河川計画課

河川水位情報がまとめて見られるようになりました
～危機管理型水位計と通常水位計の水位情報をまとめて表示～

国土交通省では、「川の水位情報」サイト※1において、危機管理型水位計※2の水位情報に加え、通常水位計の水位情報、河川の現況を配信する河川カメラの画像も見られるように改善しました。
これにより、身近な河川の状況を、簡単に、きめ細かく、リアルタイムで確認できるようになります。

※１スマートフォンやパソコンで身近な水位情報を確認可能なサイト https://k.river.go.jp
※２洪水時の観測に特化した低コストの水位計

【改善ポイント】

① 通常水位計や河川カメラの情報を追加

危機管理型水位計（329 箇所）の水位情報に加え、川の防災情報に表示されている通常水位計（5,232 箇所）と河川カメラ（2,689 箇所）の情報を同一画面で確認することが出来ます。（箇所数は平成 30 年 9 月 25 日時点）

② 水位計のアイコン着色で水位の上昇状況を確認

危機管理型水位計の危険水位や観測開始水位に加え、通常水位計の避難判断水位や氾濫危険水位を超過した場合に水位計のアイコンの色が変化し、より多くの危険情報を確認することが出来ます。

③ 河川カメラの情報を追加

河川カメラのアイコンを選択すると河川の状況を画像で確認することが出来ます。

【問合せ先】
水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室
課長補佐　白波瀬（しらはせ）（内線：35375）・流域情報分析企画係長　村上（内線：35394）
代表：03-5253-8111　　直通：03-5253-8446　FAX：03-5253-1602

「川の水位情報」と「川の防災情報」の統合表示の本運用を開始

「川の水位情報」に「川の防災情報」に表示されている通常水位計の水位データと河川カメラの画像を統合表示しました。

➡ アクセスはこちらから https://k.river.go.jp/（パソコン・スマートフォン共通）

■ ３つの追加機能

①危機管理型水位計に加え、通常水位計や河川カメラが同一画面に表示されます。

（イメージ）

②リアルタイムの河川水位に対応して表示の色が変化し、危険度がわかります。

③河川カメラのアイコンを選択することで河川の状況が簡単にみられます。

（イメージ）

川の水位情報（危機管理型水位計運用システム）

国土交通省

❶水位計設置位置
水位計が設置されている都道府県領域を緑色に着色します。この着色部分を拡大していけば、水位計アイコンが表示されます。

❷アイコン
- メニューアイコン。選択するとメニュー画面を表示します。
- 更新アイコン。選択すると画面内の情報を更新します。地図の位置や縮尺などは変わりません。
- GPSアイコン。選択すると、地図が現在地を中心とした位置に移動します。
- 水位計一覧アイコン。選択すると水位計一覧画面を表示します。水位のランキングを表示することもできます。

❸拡大・縮小
- 地図を拡大します。
- 地図を縮小します。

緑色：水位の観測が始まっていない都道府県

橙色：水位の観測が始まっている都道府県

赤：危険水位超過

橙：観測開始

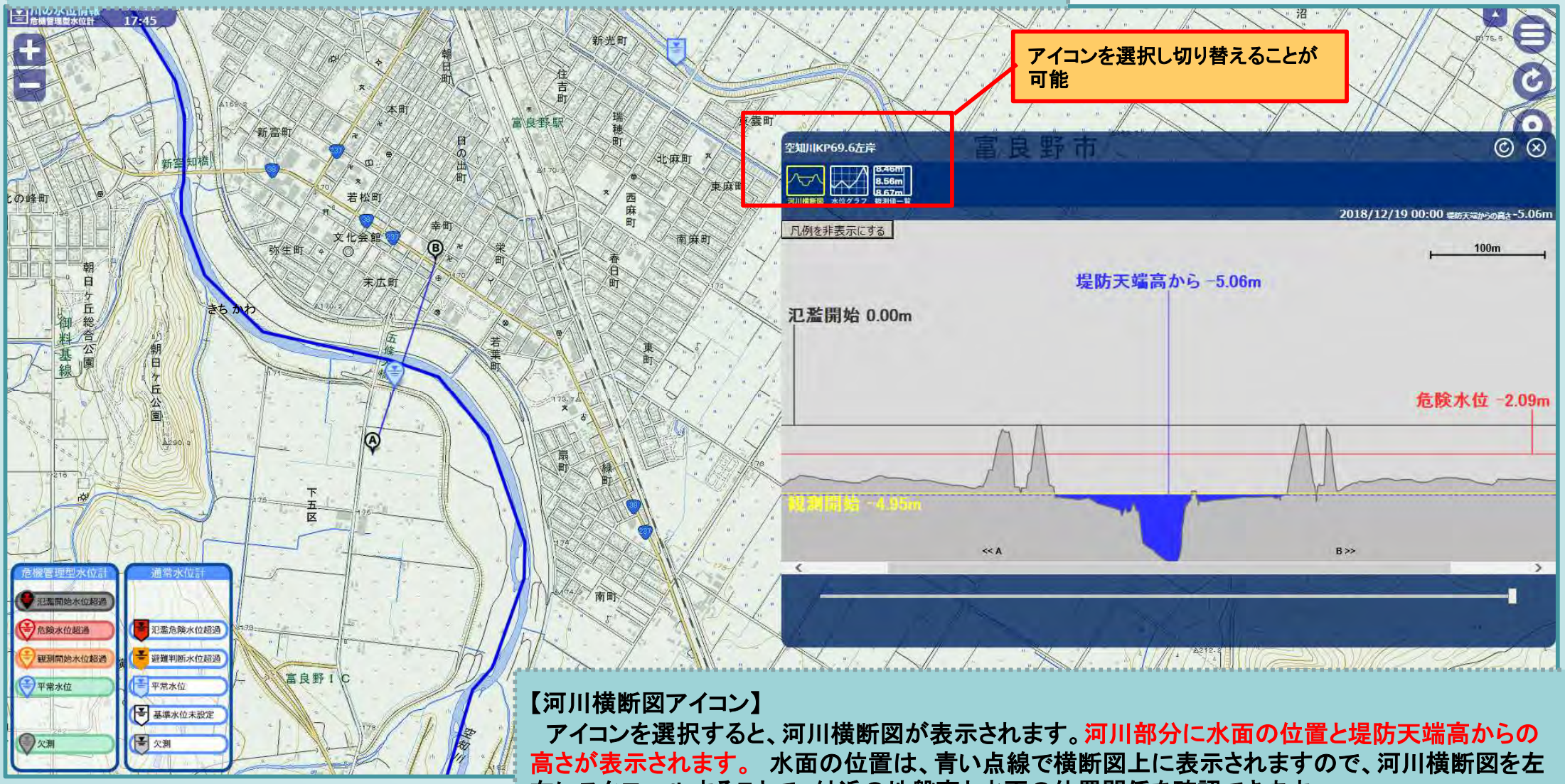
緑：観測開始

川の水位情報（危機管理型水位計運用システム）

国土交通省

【水位計詳細画面】
水位計アイコンをタップすると、水位計詳細画面がポップアップ表示されます。水位計詳細画面には、アイコンを選択することで、河川横断図、水位グラフなどに切り替えることができます。

危機管理型水位計 詳細画面



【河川横断図アイコン】
アイコンを選択すると、河川横断図が表示されます。河川部分に水面の位置と堤防天端高からの高さが表示されます。 水面の位置は、青い点線で横断図上に表示されますので、河川横断図を左右にスクロールすることで、付近の地盤高と水面の位置関係を確認できます。

国土交通省

～ 平成30年度 北海道開発局 水防功労者表彰 伝達式が行われました ～

北海道開発局では、当局が所管する河川の水防に関して著しい功績があり、他の模範として推奨に値すると認められる団体又は個人に対して表彰を行っています。このたび、旭川開発建設部管内からは、平成30年7月2日から5日にかけて、停滞する前線に伴う大雨に際し、延べ2部隊19名が出動し、溢水防止対策として土のう積み工及び排水作業を行うとともに、住民の避難誘導を行い、人命の安全確保と被害の軽減に多大な貢献をしました旭川市消防団が表彰されました。

前列左から　那須補佐（旭川市消防本部）　村田団長（旭川市消防団）、吉野消防長（旭川市消防本部）　吉田課長（旭川市消防本部）

表彰状授与

日時：平成30年12月25日（火）13:30～

場所：旭川合同庁舎東館1階　入札執行室

伝達式の様子

樺澤部長挨拶

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成３１年２月６日
水管理・国土保全局
河　川　環　境　課

水防功労者国土交通大臣表彰式を開催します！
～平成３０年度の受賞者を決定しました～

洪水等に際し、水防活動に従事し、被害の軽減に貢献した団体等に対して、平成３０年度水防功労者国土交通大臣表彰の受賞者１７名及び２４団体を決定し、表彰式を２月１３日（水）に開催します。

水防功労者国土交通大臣表彰は、水防管理者の所轄の下に水防に従事し、当該水防に著しい功績のあった個人又は団体を表彰する制度で、昭和２６年より実施しています。

１．水防功労者国土交通大臣表彰受賞者及び功績概要（詳細は別紙）

個　人　　１７名（永年功労及び水防技術の向上や伝承に貢献のあった個人）
団　体　　２４団体（平成３０年７月豪雨等で貢献のあった団体）

２．水防功労者国土交通大臣表彰式

（１）日　時　　平成３１年２月１３日（水）
　　１３時３０分～１４時００分
（２）場　所　　国土交通省１０階共用会議室
（３）次　第　　・国土交通大臣挨拶
　　・表彰状授与
　　・受賞者代表謝辞

（昨年度の表彰式記念撮影）

※　表彰式の公開は、報道関係者のみに限らせて頂き、取材をご希望の方は、２月１２日（火）１７時までに、下記の問い合わせ先まで氏名、所属、連絡先を登録の上、ご来場下さい。

【問い合わせ先】
水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室
水防調整官　白石 雅寛、水防係長　櫻庭 聡隆
代表電話　03－5253－8111（内線）35452，35455
直通電話　03－5253－8460
Ｆ　Ａ　Ｘ　03－5253－1603

（別紙）

功 績 概 要

団体［洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体］

受賞団体	胆振東部消防組合厚真消防団 （北海道勇払郡厚真町） 団　長　　五十嵐　次　男
功績の概要	平成３０年台風第２４号及び第２５号に際し、平成３０年９月３０日、１０月６日において、延べ５３名が住民の避難誘導を行い、人命の安全確保と被害の軽減に多大な貢献をした。

団体［洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体］

受賞団体	旭川市消防団（北海道旭川市） 団　長　　村　田　秀　幸
功績の概要	平成３０年７月豪雨に際し、平成３０年７月３日から５日にかけて、延べ３７６名が土のう積み工を用いた水防活動とともに、河川等の警戒巡視、排水活動、住民の避難誘導を行い、人命の安全確保と被害の軽減に多大な貢献をした。

マイ・タイムラインとは…

一人ひとりのマイ・タイムライン(イメージ)

	国	市	住民等
3日前			テレビの天気予報を注意。
			ハザードマップで避難所を確認！
			非常持出袋の準備 足りない物を買い出し！
			川の水位をインターネットで確認。
	洪水予報	避難準備	おじいちゃんと一緒に 早めの避難開始！
氾濫発生	洪水予報	避難勧告	避難所に避難完了

マイ・タイムラインの検討の過程で…

リスクを認識できる

・自分の家が浸水してしまう
・避難所まで遠い　など

逃げるタイミングがわかる

・いつ逃げる？
・誰と逃げる？
・危険な場所をよけて逃げるには？

コミュニケーションの輪が広がる

・検討会での意見交換などで、知り合いになれる
・ご近所とのつながりが強く,太くなる

マイ・タイムラインができると…

- 災害時の防災行動チェックリストで対応の漏れを防止
- 災害時の判断をサポート

逃げ遅れゼロ

常総市のモデル地区におけるマイ・タイムライン検討会

モデル地区の住民、常総市、警察署、消防署、茨城県、気象庁、国土交通省下館河川事務所に加え、各分野の学識者で構成される『マイ・タイムライン検討会』を設置し、住民一人ひとりがそれぞれの環境に合ったタイムラインを自ら検討する取り組みを進めています。

検討会の進め方

ステップ1 自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

- 過去の洪水を知る
- 地形の特徴を知る
- 水害リスクを知る

自分達の住んでいる地区が浸水するかを知りましょう。

ステップ2 洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

- 洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- タイムラインの考え方を知る
- 洪水時の自らの行動を想定

ステップ3 マイ・タイムラインの作成

- 一人ひとりのタイムラインを作成

モデル地区

今年度は、<u>若宮戸地区</u>、<u>根新田地区</u>をモデル地区として、検討会を進めます。

学識者

- 筑波大学システム情報系社会工学域
  川島宏一　教授
- 茨城大学人文学部人文コミュニケーション学科
  地球変動適応科学研究機関
  伊藤哲司　教授・機関長
- 筑波大学院システム情報系構造エネルギー工学域
  白川直樹　准教授

常総市で第１回マイ・タイムライン検討会を実施

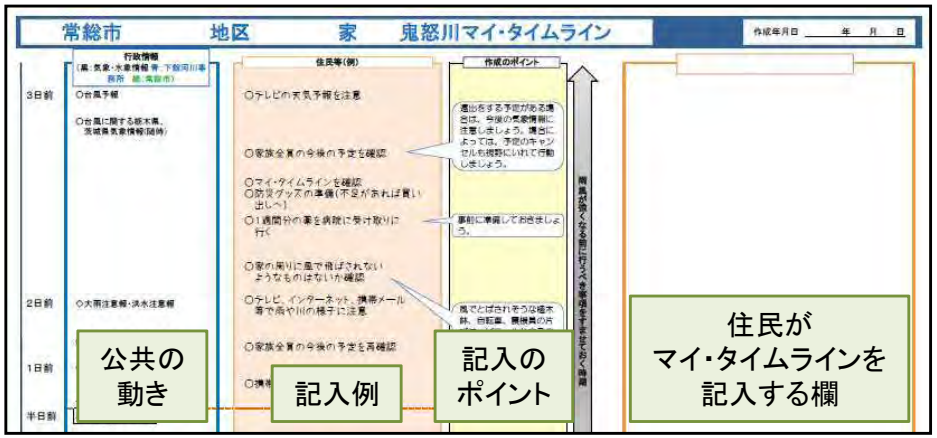
常総市において第１回マイ・タイムライン検討会を実施しました。検討会では、参加者お一人お一人に配布したマイ・タイムラインノートという教材に沿って、関係機関の解説を聞きつつ、自宅の位置や家族の構成を書き込んでいただきました。今回はステップ１『自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る』として、過去の洪水・地形の特徴・水害リスクについて授業形式で実施しました。

○　根新田地区　第１回　平成２８年１１月２０日　　住民　７３世帯　８６名　参加
○　若宮戸地区　第１回　平成２８年１１月２７日　　住民　７１世帯　８０名　参加

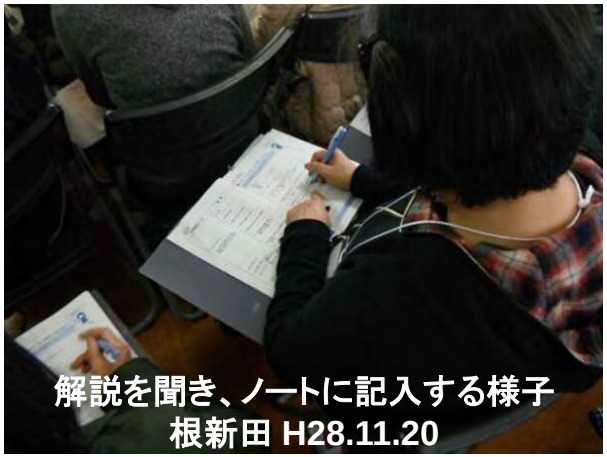
←マイ・タイムラインノート

ノートには「知る」「気づく」「考える」を記入する欄があり、住民は関係機関の解説を聞きながら、自分自身の状況を記入し、最後にマイ・タイムラインを作ります。

↓マイ・タイムラインの抜粋



会場の様子 根新田 H28.11.20


解説を聞き、ノートに記入する様子
根新田 H28.11.20

解説の様子 若宮戸 H28.11.27

解説を聞き、ノートに記入する様子
若宮戸 H28.11.27

常総市で第２，３回マイ・タイムライン検討会を実施

常総市 根新田地区においては第２，３回、若宮戸地区では第２回のマイ・タイムライン検討会を行い、住民一人ひとりがそれぞれの環境にあったタイムラインを完成させました。今回はステップ２『洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る』、ステップ３『マイ・タイムラインの作成』を実施しました。検討会では、グループ討議やリーダー・代表者による発表を行い、自分一人では気が付かないことを参加者全員で共有しました。今回作成したタイムラインは第１弾であり、今後、家族構成の変化や訓練、実際の洪水の体験を踏まえ、より現状にあったタイムラインへ更新を繰り返していきます。

○	根新田地区	第２回	平成２９年	１月２９日	住民	５１世帯 ６０名 参加
		第３回	平成２９年	２月１９日	住民	４９世帯 ５９名 参加
○	若宮戸地区	第２回	平成２９年	２月 ５日	住民	３８世帯 ４１名 参加

会場の様子 根新田 H29.1.29

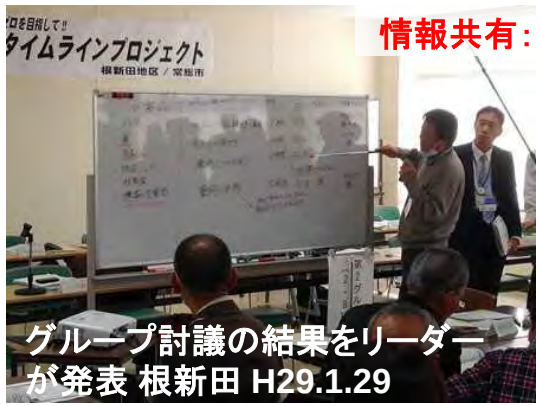
情報共有

グループ討議の様子 若宮戸 H29.2.5

情報共有

グループの代表者による
タイムラインの発表
若宮戸 H29.2.5

住民が作成したタイムライン
若宮戸 H29.2.5

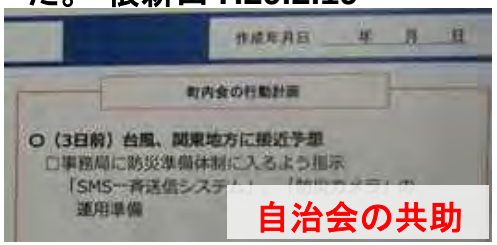


情報共有：自分一人では気が付かないことを共有

グループ討議の結果をリーダーが発表 根新田 H29.1.29

検討会の様子
根新田
H29.2.19

根新田地区においては、町内会のタイムラインの発表があった。 根新田 H29.2.19



自治会の共助